

インドネシア 2025 年上半期日系企業動向レポート

2025 年 10 月

1. 現地概況

インドネシアは ASEAN 最大の経済規模を有し、人口は約 2.8 億人に達します。若年層が多く、人口ボーナス期は 2045 年頃まで続く見込まれています。2025 年第 1 四半期（1～3 月）の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.87%、第 2 四半期（4～6 月）は 5.12%でした。2029 年までに GDP 成長率 8%というプラボウォ政権の目標には届いていないものの、安定した成長を維持しています。一方、地方部との格差、老朽化インフラ、輸送コストの高さといった構造的課題は残り、地方展開を検討する企業にとっては依然として慎重な立地判断が求められます。

新大統領への評価とデモ

2024 年 10 月に就任したプラボウォ大統領は、ジョコ前政権の路線を継承しつつ、財政健全化と国内産業育成を両立させる政策を打ち出しています。教育・食料・エネルギー自給率の向上を柱に、特に鉱物資源や製造業での下流化政策を強化し、付加価値の高い産業構造への転換を進めています。外交においても ASEAN で初めて BRICS に正式加盟するなど、国際的な影響力を強めています。EV 関連投資や再生可能エネルギー開発が政府の優先分野とされ、これらの領域での投資機会は拡大しています。

一方で、2025 年上半期（1～6 月）の外資系企業による直接投資実績は前年同期比-3.9%となりました。また、新首都ヌサンタラへの移転で建設・物流分野で関連需要拡大が期待されていますが、官公庁移転は 2026 年まで再延期されることが発表され、計画通りに進んでいないのが現状です。さらに世論調査では政権 1 年目の実績に対し約 84%が「満足」と回答しており、政策実行力への評価は高いものの、2025 年 8 月にはジャカルタで国会議員の高額手当を発端に抗議デモが激化し死者が確認されています。政権支持率は依然高い水準を維持しているものの、社会的な不満の一部が表面化しており、企業は治安動向や社会リスクの変化にも注意を払う必要があります。

※下流化政策…鉱物資源などの原材料をそのまま輸出するのではなく、国内で加工・精製・製品化してから輸出することで、付加価値を高めようとする産業政策。

外資企業設立の最低払込資本金が引下げ

2025 年 10 月に BKPM（インドネシア投資省）により BKPM 規則第 5 号／2025（BKPM Regulation No.5/2025）が施行され、外国資本企業（PMA）の最低払込資本金が Rp2,500,000,000（25 億ルピア / 約 2,300 万円）と明確に定められました。これは株主が実際に会社へ払い込む（送金する）必要のある資

本金です。これまでは Rp10,000,000,000（100 億ルピア / 約 9,000 万円）の払込資本金が求められており、進出を検討していた外国企業においては大きな障害となっていました。今回の改正により、当地への進出を検討されている外資企業においては、会社設立のハードルが大幅に緩和されました。

一方で、新制度では払込資本金の滞留義務が導入され、払った資本金をすぐに引き出すことが禁止されています。資本金は、最低 12 か月間、会社の口座に滞留し、事業目的の支出（設備投資・オフィス賃料など）以外には使えません。例えば、従来であれば一旦 100 億ルピアを振り込んだ後、余剰資金分を日本本社への貸付という形で一時的に戻すことが可能でしたが、こういった運用は出来なくなると想定されます。

また、外国資本による会社設立時に求められる最低総投資額が、100 億ルピア以上と明確に定められました。前述の「払込資本金」は株主が会社に出資した額のこと、実際に会社の銀行口座に入金される必要があります。それに対し「投資額」とは事業の規模・計画を示すためのもので、会社が支出（投資）する予定の金額のことと認識していただければ問題ありません。

2. 現地日系企業の動向

インドネシアでは日系企業が非常に大きな存在感を示しており、特に自動車産業ではトヨタやダイハツなどを中心に多くの日系メーカーが進出しています。2024 年における日系メーカーの市場シェアは約 88.3%に達し、2025 年 1～9 月も上位 5 ブランドを日系が占めるなど、ASEAN 諸国の中でも圧倒的なシェアを維持しています。

しかし、金利上昇や電動車市場への移行期を背景に、卸売りベースでの販売実績は 2025 年第 3 四半期（7～9 月）で 9 期連続の前年割れとなり、業界全体で低迷が続いています。トヨタやダイハツなど主要ブランドの販売も減少しており、需要が一時的に鈍化する中で、各社は EV やハイブリッド車の投入を加速して競争力の維持を図っています。一方、中国の BYD やベトナムのビンファスト、さらにインドネシアのハルトノ・イスタナ・テクノロジーが中国企業と共同開発した EV を発表するなど、新興勢力の台頭も目立っています。

3. 進出相談傾向

2025 年上半期、岡山県インドネシアビジネスサポートデスクには、インドネシアに進出済みの岡山県内企業から、増資手続きに関するお問い合わせが寄せられました。増資には単純な資金注入と負債を資本に振り替える DES があり、それぞれ必要な手続きが異なるため注意が必要です。

また、国際会計事務所である当社に寄せられた日系企業からの各種ご相談全般についても BtoC 分野の飲食業、半導体部品商社、建築設計事務所、セールス IT サービス企業など、インドネシアの大人口をターゲットとした企業や現地に法人を作らない形式での進出相談が目立ちました。

4. 今後の見通し

2025 年後半もインドネシア経済は実質成長率 5%前後の安定成長が見込まれます。政府は引き続き、EV・再生可能エネルギー・デジタル経済を重点分野に位置づけ、外資導入と国内産業の高度化を進めています。プラボウォ大統領は教育・食料・エネルギーを重点支出分野とし、人材育成と国内供給力の強化を最重要課題に掲げています。新首都ヌサンタラでは官公庁移転が進み、建設・物流・住宅関連投資が増加しており、今後もインフラ需要が成長を下支えすると見られます。

制度面では、2025 年 10 月施行の BKPM 規則第 5 号／2025 により、外国資本企業の最低払込資本金が 100 億ルピアから 25 億ルピア（約 2,300 万円）に引下げられました。これにより、これまで参入が難しかった中小・中堅企業にも現地法人設立の道が開かれ、インドネシア市場への進出機会は一段と広がっています。

これらの要因を背景に、インドネシア経済は総じて成長基調を維持しながらも、グローバル経済や国内政策変動への警戒が不可欠です。企業は環境変化に柔軟に対応し、リスク管理と成長戦略の両立を図りながら現地市場に臨む姿勢が求められます。

参照元

1. [JETRO- ビジネス短信「第 1 四半期の GDP 成長率は前年同期比 4.87%増、前期から成長鈍化」](#)
2. [JETRO- ビジネス短信「第 2 四半期の GDP 成長率は前年同期比 5.12%、輸出や投資が伸びを牽引」](#)
3. [JETRO- ビジネス短信「上半期の外国投資、前年同期比 3.9%減少、日本は国・地域別第 5 位維持」](#)
4. [NNA-「プラボウォ政権 1 年の実績、84%が「満足」」](#)

免責事項：

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。